のだ 市議会だより

第141号
平成31年2月15日発行
12月定例会

編集・発行／野田市議会広報委員会　〒278-8550 千葉県野田市鶴奉 7−1　TEL 04-7125-1111

消防団による一斉放水（1月6日撮影　消防出初式）

議会活動　数字で見るこの１年 …… 2
常任委員会　情報公開条例の一部改正などを審査…… 4
一般質問　14人の議員が一般質問に登壇…… 6
審議結果　市長提出議案26件について可決……12

議会活動

数字で見るこの1年

平成31年になって初めての発行となる市議会だよりでは、議会活動『数字で見るこの1年』と題し、昨年１月から12月までの議会活動について、１年間のデータをもとに紹介します。

新体制スタート

平成30年5月27日に市議会議員選挙が行われ、6月定例会から新体制がスタートしました。なお、市議会議員の任期は、平成30年5月31日からの4年間となります。

年間89回の会議を開催

市議会には、定例会と臨時会があり、会期中に本会議や委員会を開いて、議案などの審議を行います。野田市議会では、定例会を年4回、おおむね3月、6月、9月、12月に開催することとされています。平成30年は、4回の定例会と2回の臨時会を開催しました。

本会議は、全議員により議案などを審議し最終決定するほか、市長などに一般質問を行い、市政全般について考え方を問う会議です。

委員会は、常設の常任委員会や議会運営委員会、必要に応じて設置される特別委員会があり、議案などを専門的、能率的に審査する会議です。野田市議会では、常設機関として、総務、環境経済、文教福祉、建設の専門分野別に4つの常任委員会、議会運営委員会、広報委員会、その他議長の諮問機関として議会活性化等検討委員会があり、当初予算と決算については特別委員会を設置し審査しました。

平成30年は、本会議26回、常任委員会34回、特別委員会8回、議会運営委員会など21回で、合計89回の会議を開催しました。

審議案件は年間121件

市議会で審議する案件は、市長や議員が提出する議案と市民等から提出される請願や陳情があります。

平成30年は、市長提出104件、議員提出9件、請願・陳情8件の合計121件を審議しました。

一般質問に延べ56人が登壇

平成30年の一般質問は、延べ56人の議員が登壇し、200項目にわたる幅広い分野で活発な質問や提案が行われました。質問項目を分野別に分類した上位5項目は、上記の表のとおりです。

一般質問通告項目

（200項目中、上位５項目を掲載）

順位	質問項目	件数
1	保健福祉行政	45
2	行財政運営	38
3	教育行政	32
4	土木行政	31
5	防災行政	14

案件及び議決の状況

案件別／議決結果	市長提出案件						議員提出案件			請願	陳情	合計
	条例	予算	決算	契約	専決処分	その他	条例	意見書	その他			
可決	36	32		3		15			2			88
修正可決	1	1										2
同意						6						6
認定			8									8
承認					1							1
推薦												
否決								7				7
採択											2	2
不採択										1	5	6
撤回	1											1
閉会中継続審査												
合計	38	33	8	3	1	21		7	2	1	7	121

268人が会議を傍聴

平成30年は、本会議に延べ253人、常任委員会などに延べ15人、合計で延べ268人の方が会議を傍聴されました。傍聴手続は簡単ですので、ぜひ傍聴にお越しください。

議会活性化への取り組み

平成30年は、市民の皆様に議会活動に対する関心を持っていただけるよう2つの取り組みを行いました。

一つは、年4回発行している「議会だより」を5月1日発行の紙面からカラー化いたしました。一般質問や常任委員会の審査の様子を取り上げておりますので、ご覧ください。

もう一つは、子育て世代の方にお子様と一緒に本会議の様子をご覧いただけるよう「乳幼児の入場制限」を廃止する傍聴規則の改正を行いました。

議会中継・ホームページのアクセス件数

平成30年のインターネットによる本会議放映はライブ中継と録画中継を合わせて延べ7千437件のアクセスがありました。また、市議会ホームページには延べ2万7千680件のアクセスがありました。

全国の地方議会から68人が来訪

平成30年は、公契約条例、環境にやさしい農業の実践、買物弱者対策、土曜授業などについて、全国16の地方議会から議員等68人の方々が視察にお越しになりました。

常任委員会の行政視察

常任委員会は、市が直面する課題や将来必要となる施策等について、先進都市を調査・研究し、市民生活の向上を図ることを目的として行政視察を実施しています。

平成30年の視察地及び視察項目については、以下のとおりです。なお、視察報告書は、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

委員会	視察地及び視察項目
総務委員会	・佐賀県佐賀市　公共交通デマンドタクシーについて　・福岡県久留米市　指定管理者のモニタリングについて ・長崎県長崎市　行政サテライト機能再編成プロジェクトについて
環境経済委員会	・滋賀県長浜市　黒壁を中心とした市街地活性化について　・三重県名張市　ゆめづくり地域予算制度について ・愛知県豊田市　とよたエコフルタウンについて
文教福祉委員会	・富山県富山市　富山市まちなか総合ケアセンターについて　・岐阜県岐阜市　ＩＣＴ教育について ・大阪府大東市　家庭教育支援事業について
建設委員会	・岩手県一関市　景観計画について　・山形県新庄市　道の駅基本構想について ・山形県鶴岡市　水道事業ビジョンについて

本会議場

傍聴のご案内

本会議の傍聴を希望する方は、本会議当日、市役所低層棟５階の傍聴受付までお越しください。

開議予定時刻の10分前から随時、受け付けを行っております。定員は74名（うち２名は車いす専用）です。

常任委員会等の傍聴を希望する方は、委員会当日、市役所低層棟３階の議会事務局までお越しください。委員長の許可により傍聴することができます。

会議録をご覧ください

市議会だよりに掲載の審議内容や一般質問は紙面の都合により要約してありますので、詳しい内容は会議録をご覧ください。会議録は次の場所で閲覧することができ、２月下旬に配置する予定です。

◇市内各図書館　◇議会資料室（委員会会議録も含む）　◇情報公開コーナー(市役所総務課内)

会議録及び委員会の会議録は、市議会ホームページでもご覧いただけますのでご利用ください。

常任委員会

総　務

情報公開条例の一部改正ほか

議案第1号
情報公開条例の一部改正

（提案理由）情報公開の推進と相互に関係する個人情報保護制度の運用見直しを実施したことに合わせて、情報公開制度の運用の一層の充実を図るため、所要の改正を行おうとするもの。

■委員　パブリックコメントで寄せられた意見「審査請求書の写しの提供」への対応について。

□**当局**　全庁的に調整し、市が受理した審査請求書などは、提出者からの要望に応じて写しをお渡しする取り扱いに統一した。

■委員　職員に対する周知について。

□**当局**　運用の手引を見直し、1月下旬に全職員対象の研修会を予定している。

■委員　条例に指定管理者に関する規定を明記することによる指定管理協定書への影響について。

□**当局**　協定書には文書の管理も規定しているが、全てがうまくいっているとは言えないため、指定管理者を含め調整していきたい。

◆全会一致で可決

議案第2号
市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

（提案理由）公職選挙法の一部改正に伴い、市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する規定を整備しようとするもの。

■委員　公職選挙法で規定されている選挙運動用ビラの内容について。

□**当局**　ビラの配布枚数は2種類以内で4千枚。記載内容の制限はなく、新聞折込や選挙事務所内、個人演説会及び街頭演説などでの配布が認められる。ビラの単価は、7・51円である。

◆全会一致で可決

議案第13号
所有権移転登記等請求調停事件に関する調停

（提案理由）松戸簡易裁判所の調停委員会から調停条項案が提案されたため、早期に解決することを勘案し、調停を成立させようとするもの。

■委員　調停事件の概要について。

□**当局**　千葉県施行の県道つくば野田線の歩車道の拡幅工事のため、宮崎地先2筆の用地買収が進められている。当該土地の本来の所有者は神社の氏子会であるが、土地登記簿の所有者が「大字宮崎新田」とされているため、形式上の所有者を市とした上で、調停手続を経て登記簿を整理しようとするものである。

◆全会一致で可決

議案第18号
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

（提案理由）一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合を改定すること並びに諸般の事情を考慮し、議員の期末手当の支給割合を改定しようとするもの。

修正動議

（修正理由）期末手当算定の基礎となる議員報酬月額そのものの妥当性の検証を優先すべきと考え、今回の期末手当支給割合の引き上げについては据え置きとするため、一部を改正する条例案の全部を修正しようとするもの。

◆全会一致で修正可決

環境経済

堆肥センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

議案第3号
堆肥センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

（提案理由）試験配布に係る堆肥の利用に関する特例の規定を整備するとともに、資源処理手数料の改定をしようとするもの。

■委員　資源処理手数料の算出基準について。

□**当局**　市外からの搬入を抑制するため、環境部の手数料と同じとした。

■委員　市民への試験配布の期間を「当分の間」とした理由について。

□**当局**　本格実施には基準が必要と考えている。当面、需要を見極める必要があることから、試験配布を「当分の間」としたものである。

◆全会一致で可決

堆肥センター

常任委員会

文教福祉　留守家庭学童保育所設置条例の一部改正ほか

議案第5号　留守家庭学童保育所設置条例の一部改正

（提案理由）　学童保育所の過密化を解消するため、増設工事が完了した市立岩木第二学童保育所の収容定員を拡大するとともに、各学童保育所の収容定員の規定を整理し、あわせて隣接する学童保育所の一部を統合しようとするもの。

■委員　指導員の配置状況について。

□**当局**　各クラスおおむね40人に対して2人の指導員を配置している。

◆賛成多数で可決

議案第8号　楽寿園の指定管理者の指定

（提案理由）　楽寿園の指定管理者として、社会福祉法人野田みどり会を指定しようとするもの。

■委員　収入が伸びず大幅な赤字が生じた場合に市と協議する内容について。

□**当局**　当初は、完全利用料金制としていた。選定委員会において、介護報酬だけでは運営が厳しく、経費の削減努力を求めすぎるとサービス水準の低下が危惧されると指摘されたことから、募集要項を見直し、指定管理料を支払う書き方に変更した。

■委員　委託で対応できない宿直の対応について。

□**当局**　委託で対応できない場合は、事務職員が対応しており、宿直手当が支給されている。

■委員　夏季に生じた職員不足への対応について。

□**当局**　職員募集を行い、秋には介護職員を確保することができたと聞いている。

◆賛成多数で可決

複合老人ホーム楽寿園

議案第10号　せきやど図書館及び関宿コミュニティ会館の指定管理者の指定

（提案理由）　せきやど図書館及び関宿コミュニティ会館の指定管理者として、㈱図書館流通センターを指定しようとするもの。

■委員　関宿小学校で行われている団体貸し出しには視聴覚教材が含まれているのか。

□**当局**　団体貸し出しは、10冊から20冊程度の本を貸し出すもので、視聴覚教材は含まれていない。

■委員　団体貸し出しの実施に伴う非常勤職員の増員について。

□**当局**　事業者の提案では増員とあるが、関宿北部地区に居住し図書館に来館できない方に本を宅送するサービスの実施にあわせ関宿小学校への団体貸し出しを行っていることから、増員の必要はないと考えている。

■委員　指定管理者から図書館運営のあり方に関する具体的な提案はあったのか。

□**当局**　活字離れが危惧される中で、全国展開している㈱図書館流通センターからその経験等に基づく提案を今後求めていきたいとするもので、今のところ具体的なものはない。

◆賛成多数で可決

建　設　道路線の認定・廃止ほか

議案第11号・第12号　道路線の認定・廃止

（提案理由）　路線整理のため、認定及び廃止しようとするもの。

◆全会一致で可決

議案第16号　下水道事業特別会計補正予算（第2号）

（提案理由）　歳入歳出予算、継続費、債務負担行為及び地方債の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額からそれぞれ2億676万3千円を減額し、総額を37億674万7千円にしようとするもの。

■委員　下水道事業補助金の減額理由について。

□**当局**　補助金の確定に伴い事業費が確定したことにより減額するものである。

◆全会一致で可決

現地視察（上花輪地先）

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは2月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

邑樂　等（政清会）
協働によるまちづくりの推進（市民活動団体への支援の現状と課題ほか）、各種医療・健康診査における助成、災害協定と他市町村との交流・協力

中村　あや子（公明党）
防災対策（消防救急フェアほか）、家庭教育支援（市の現状、「いくカフェ」の実施）、歴史遺産の活用（鈴木貫太郎記念館の活用、スタンプラリーの開催）

小椋　直樹（民主連合）
新元号への準備状況、英語学習にＡＩロボットを導入することについての見解、教職員への色の見え方に関する研修、消防車両の過積載防止対策

織田　真理（日本共産党野田市議団）
東海第二原発、公設公営保育所（正規保育士採用スケジュール、退職者数ほか）、学童保育所指導員（雇用形態ほか）、市独自の奨学金制度創設

小室　美枝子（市民ネットワーク）
原子力災害における水戸市民の県外広域避難、原子力発電に関する見解、小中学校における冬季空調の稼働、各証明書等のコンビニ交付事業

栗原　基起（新しい風）
防災意識の啓発（防災フェアと消防救急フェアの目的ほか）、認知症対策（防災無線でアナウンスされた行方不明者の件数ほか）、自主財源の確保策

谷口　早苗（無所属の会）
元号変更による市の事務対応の準備（現時点での対応、市民サービスへの影響ほか）、教員の負担軽減、水道法改正への国の動きに対する市の考え

池田　利秋（地域クラブ）
欅のホール駐車場の拡張整備（駐車場の拡張の要望があることについて市の取り組み）、野田市関宿斎場入り口の県道の信号機

中村　裕介（政清会）
児童虐待（報告件数、一時保護の件数、その後の経過）、自治会集会施設整備事業補助金交付規則、学童保育基準の撤廃（現状の指導員の配置ほか）

滝本　恵一（民主連合）
避難所及び避難所運営（職員の安否確認方法ほか）、ドローンの活用（火災や災害現場での活用、操縦士の育成）、スタジアム・アリーナ改革ほか

星野　幸治（日本共産党野田市議団）
介護人材確保対策とサービスの利用等、道路側溝のふた設置による安全性確保、オストメイト（人工肛門・膀胱装着者）への対応ほか

濵田　勇次(政清会)
保育所入所選考に係るＡＩ導入（入所選考にかかる人員及び延べ時間・残業、近隣他市の導入状況ほか）避難所施設の受け入れ態勢ほか

木名瀬　宣人（政清会）
いじめ実態調査（11月の調査結果、ストップイット導入による成果ほか）、にじいろnavi、市役所駐車場、組織の統廃合と組織体制の整備

古橋　敏夫（政清会）
新規就農支援事業（研修者のその後の就農実態ほか）、農業における災害対策（台風24号による被害状況、災害助成制度ほか）、岡田地域農業の将来

協働によるまちづくりの推進について

邑樂　等　議員

■質問　総合計画の基本方針の一つに協働によるまちづくりの推進が掲げられている。全事務事業の見直しの中で最も重要な自治会に関する事務事業は、自治会と一緒に見直しを進めているとのことだが、自治会への今後の支援について市の見解を伺う。

□答弁　市と自治会の関係は対等の立場であるため、協働として考えている。自治会との協働は最も重要なことと捉え、行政だけでは対応しきれない自主防災組織等の地域課題の解決を各自治会にお願いし、協働を進めている。一方、加入率減少及び高齢化により、自治会への加入促進や自治会コミュニティの維持、自治会の負担軽減が大きな課題となっており、今後の自治会との協働は、これら３つの課題を克服しなければならないと考えている。自治会に関する事務事業は現在協議を進めており、課題はさまざまであるため各自治会の考えや現状を把握することが最重要であることから、平成30年度中に自治会長等を対象にアンケート調査を実施する予定である。その後、現状を把握した上で市と自治会との話し合いが重要であり、自治会連合会や個々の自治会との話し合い、自治会員の意見を吸い上げられる形を今後検討し、新たな協働のあり方を再構築していきたい。

HUGとDIGの実施計画は

中村あや子　議員

■質問　避難所運営ゲームHUGと災害図上訓練DIGは、避難所に避難される全ての方に体験していただきたい訓練であるが、HUGとDIGの実施計画について、市の考えを伺う。

□答弁　市では自主防災組織の代表者等を対象に地域防災リーダー研修会を実施し、HUG、DIGを実施してきた。今後、HUGは、避難所運営を行う職員のみならず、災害対応に当たる全ての職員が行うことにより、避難所での対応を学び適切な支援が行えるため、来年度から３カ年で消防職を除く全ての職員を対象とした研修会を実施する。また、地域防災リーダー研修会ではDIGを実施し、各自主防災組織の訓練への導入を考えている。さらに、地域の防災活動においても指導的役割を果たす防災士を来年度以降計画的に職員の中から養成し、HUG、DIGの運営や自主防災組織が行う防災訓練へ参加させていきたい。

地域防災リーダー研修会

一般質問

消防車両の過積載防止対策について

小椋　直樹　議員

■質問　**他市の消防局において、消防車両に救助用の機材等が多く積まれていたため、車検証で規定されている総重量を上回る積載であることが判明した。市では、消防車両の過積載を防止するためどのような管理をしているのか伺う。**

□答弁　市消防本部において、常備の消防車両の一斉点検を実施したところ、消防車両12台のうち、10台が過積載であることが判明した。過積載の原因は、旧車両で積載していた資機材、通常活動に使用しない資機材と予備を積載し、車両積載物点検記録簿にも追加で記載したためと考えている。緊急の対策として新車両導入後、追加積載した資機材等原因と考えられるものを精査の上、車両からおろし過積載にならないよう対応した。今後は、各資機材の重量を計測し、車両積載物点検記録簿に重量を記載するとともに、月1回実施している積載物点検を確実に履行することで、管理を徹底していく。

消防本部管理の消防車両

市独自の奨学金制度創設について

織田　真理　議員

■質問　**野田市の若者が学びたいことを学べるようにするため、国の施策を待つのではなく、市費で返済の要らない給付型奨学金制度の創設を行うべきと考えるが見解を伺う。**

□答弁　平成29年12月8日に閣議決定された新しい経済政策パッケージにおいて、高等教育は国民の知の基盤であり、イノベーションを創出し、国の競争力を高める原動力でもある。大学改革、アクセスの機会均等、教育研究の質の向上を一体的に推進し高等教育の充実を進める必要があるとされ、特に高等教育の負担軽減となる授業料の減免措置及び給付型奨学金についても国を挙げて取り組むとしている。市では昭和33年から高校生、大学生、専修学校生を対象とし、育英資金貸付事業を実施してきたが、平成22年度の高校授業料実質無償化に伴い、現在は大学生、専修学校生を対象に無利子での貸付型奨学金を継続しており、26年度13人、27年度10人、28年度から30年度まではそれぞれ5人が利用している。国の給付型奨学金は、6月1日現在、全国で1万8千160人に給付を決定している。高等教育の負担軽減は、原則国で進めるべき内容であり、現状においては、市独自の給付型奨学金の創設は考えていない。

各証明書等のコンビニ交付事業について

小室美枝子　議員

■質問　**特別交付税措置を前提に、マイナンバー制度による各証明書のコンビニ交付事業を始める自治体が増えている。この事業の費用対効果や本来取り組むべき申請手続の見直し等が優先されるべきと考えるが、事業開始は本当に市民の利便性向上や窓口混雑の緩和に効果があるのか伺う。**

□答弁　番号制度は、庁内連携や異なる行政機関等の間で個人情報のやりとりを行うことにより、証明書の添付が省略可能となり、利便性の向上や窓口混雑の緩和に寄与していると考えている。しかし、情報連携は、行政機関で行う全ての事務で添付書類が省略可能となるものでなく、番号法及び番号利用条例で定められた個人番号の利用範囲である社会保障、税、災害対策の3分野の事務に証明書等を省略できるものである。この分野以外の婚姻届等の各種申請手続は、従来どおり証明書等の添付が必要となり、番号制度対象外の民間企業では入社時の必要書類である住民票等の提出を求められる等、証明書等が必要となる。番号制度による情報連携が3分野の事務に限られる以上、今後も証明書等を必要とする機会があるため、市民の利便性向上を図り、近隣市の市民サービスの水準と不均衡を生じさせないようにコンビニ交付サービスを開始するもので、番号制度の利活用に沿ったものと考えている。

一般質問

認知症対策について

栗原　基起　議員

■質問　認知症者の徘回による事故等が発生しており、自治体が損害賠償責任を補償する制度等が各市で導入されている。市においても認知症者の増加が予想される中、徘回した際に踏切事故等で第三者に損害を負わせた場合に備え、自治体が保険契約者となり損害保険に加入する取り組みの検討や導入が必要と考えるが、市の見解を伺う。

□答弁　神奈川県大和市等で行われている神戸市の取り組みは、認知症高齢者及び家族に損害賠償責任がない場合、被害者が補償を受けられないことに懸念がある。この点、被害者救済の視点から制度設計がなされている神戸市の取り組みは評価できるが、財源確保が難しい。これらの取り組みは申請をした認知症高齢者を対象者としているが、認知症高齢者のさらなる増加を考えると、申請で区別することなく全ての高齢者を対象とする必要がある。このため、認知症高齢者、その家族や被害者を守るための取り組みは、本来国が介護保険料を含む介護保険制度の中で取り入れていくべきである。現在のところこの取り組みを導入することは考えていないが、認知機能が低下している全ての方が対象となる第三者に負わせた損害を補償する制度の整備を国に要望していきたいと考えている。

水道事業の広域化や官民連携について

谷口　早苗　議員

■質問　国では水道法を改正する動きがあり、水道の基盤強化に関する施策を制定し、広域化を進めるための市町村連携や官民連携の推進を掲げているが、今後の広域化や官民連携について市の見解を伺う。

□答弁　国は水道法を改正すると説明する中で、広域連携や官民連携の推進を掲げており、コンセッション方式は自治体が事業認可を持ったまま運営権を民間企業に売却することを可能としたものである。市では、施設設備等の維持管理方法を対症療法型の管理方法から予防保全型維持管理にシフトし、点検調査や診断結果に基づき、その状態に応じた更新等を行う状態監視保全による長寿命化策等に取り組み、安定供給を維持している。さらに、リスク管理型の水管理の導入や水道料金収納率の向上策などの収益力向上策も進めている。これらの取り組みにより、下降傾向にあった利益が少しずつ上向き傾向に改善し、今後も、増大する更新需要を満たすため、ダウンサイジング（※）や施設の統廃合等の検討も進めながら、持続する黒字経営としていきたい。したがって、現状においては国が進めるコンセッション方式による民営化に取り組む考えはなく、現状の経営状況を鑑みると広域連携を進める必要性は低いと考えている。

関宿斎場入り口の県道の信号機について

池田　利秋　議員

■質問　県道結城野田線関宿斎場入り口の交差点は非常に見通しが悪い状況にある。関宿斎場の利用者が多くなっており、この地点でこれまで事故も発生していることから、信号機の設置を望むが、県警への働きかけについて伺う。

□答弁　関宿斎場入り口の交差点については、地元自治会から信号機設置要望があり、毎年継続して要望を行っているが、信号機の新規設置は県の予算の範囲内で設置されるため、市内に新規で設置される信号機は年間一、二基程度であり、警察署の優先順位に基づいて設置している状況にある。主道路の結城野田線は自動車等往復交通量が多く、従道路の市道は関宿斎場を利用する際の自動車等往復交通量が多少増える交差点となっている。しかし、歩行者が安全に横断待ちをするための滞留場所及び信号柱を立てる場所がなく、信号機新規設置場所の確保が必要と警察署の回答を受けている。信号機新規設置要望に対して警察署は、引き続き必要性、緊急性を検討した上で、県警本部に報告していくとしている。いただいた信号機設置要望については、引き続き警察署へ要望していくとともに、あわせて県道拡幅についても県へ要望していきたいと考えている。

※ダウンサイジングとは、経費の削減や効率化のための規模を縮小すること

一般質問

自治会集会施設整備事業補助金交付規則について

中村　裕介議員

■質問　**自治会等が集会施設の新築や増改築等を行う場合、費用の一部として補助金が交付される制度があるが、申請件数が多いため、自己資金の用意ができても整備できない自治会がある。今後の補助金のあり方について伺う。**

□答弁　補助金交付の要望を受けた順に補助事業の予定年度をお知らせし補助を実施していくという現在の手法は、要望団体も計画的に自己資金を積み立てていくことができるメリットがある反面、既に自己資金を満たしているが順番待ちのために、建築や修繕等を行うことができないというデメリットが考えられる。このことから、長期間にわたる順番待ちを解消するため、現在順番待ちをしている自治会の状況などを確認し、実情を把握した上で必要に応じて新たな制度設計を行う等の対策が必要であり、まずは現在要望の上がっている各自治会の実情の聞き取りをした上で、改善策を講じたいと考えている。

学校部活動の楽器の充足率促進について

滝本　恵一議員

完成した自治会館（尾崎11区）

■質問　**休眠楽器の寄附を呼びかけ、市でメンテナンス後に必要な学校に配備をしたり、また、ふるさと納税を活用した楽器の寄附制度を開始するなど、小中学校の楽器の充足率を上げる取り組みを行っている自治体もある。本市も実施するべきと考えるが見解を伺う。**

□答弁　楽器の充足率の定義はないため一概に数字を示すことは難しいが、使用可能保有楽器数を部員数で割り返した場合、小学校では約164％、中学校では約147％となっており、保有数の観点からは充足している。しかし、部員数の変動や演奏曲に合わせたパート編成の変更による過不足が生じることが予想され、また高額な楽器の購入は容易でなく、さらに劣化による更新の必要性も認識している。市としては使用していない楽器を学校間の相互利用による活用を促進しながら、今後とも学校の要望を勘案し、計画的な楽器購入、修理を実施し、より充実した活動が進められるように対応していく。他市で行われている寄附制度については、頑張る吹奏楽部を応援するにはよい制度であるが、現状においては、未使用の楽器も多くあることから楽器の相互利用を図りつつ、楽器の修理も効率的に実施した上で、寄附制度についても研究していきたい。

国民健康保険料引き下げについて市長の考えは

星野　幸治議員

■質問　**全国知事会は、高過ぎる国民健康保険料について協会けんぽ並みの保険料負担率まで引き下げるには、1兆円の国庫負担増が必要と求めているが、市長の見解を伺う。**

□答弁　国民健康保険は年齢構成が高い、医療費が高い、低所得者が多いといった構造的問題がある。平成30年度からの国民健康保険広域化に伴い保険財政の責任主体となる都道府県が、財政基盤を強化するために、国に対して求めたものと認識している。なお、全国市長会では国に対して、国民健康保険財政基盤の強化のため30年度から実施されている3千400億円の財政支援について、継続して実施することと、国民健康保険の安定的かつ継続的な運営が図られるよう、国庫負担割合の引き上げなど財政基盤の拡充と強化を図り、国の責任において実効ある措置を講じることを要望しているところである。市としても、引き続き全国市長会などを通じて、国に対し国民健康保険財政基盤の強化について強く要望していく。また、市の国民健康保険料については、国民健康保険特別会計の財政調整基金を取り崩して30年度に保険料の引き下げを行ったところであるが、31年度も引き続き基金を財源とした保険料の引き下げについて、今後開催予定の国民健康保険運営協議会に諮っていきたいと考えている。

一般質問

民生委員児童委員の人材確保対策は

濵田　勇次議員

■質問　民生委員児童委員の人材確保対策において、協力委員制度を設けている市があるが、その取り組み状況及び成果と課題について、市の見解を伺う。

□答弁　千葉県内で協力委員制度を設けている市は千葉市のみで、現在129人に委嘱し、活動に係る実費弁償相当として月千円を支給している。成果については、平成29年度の活動実績が９千320件で、１人当たり年間約72件の相談支援等の活動を行っており、民生委員児童委員活動に寄与していることが伺える。まずは協力委員として活動し、その後に民生委員になることで、継続して市民とのつながりが持て、後継者の掘り起こしや、民生委員児童委員の負担軽減になっており、課題としては協力委員のなり手を探すことが難しいと伺っている。さらに、全国研修会等でも協力委員制度が議論され、民生委員の欠員補充ができない中で協力委員探しは厳しく、また、協力委員の活動範囲を超えてしまう方がいたり、財政面での負担などの課題もあると報告されている。市としては、誰もが安心して暮らせる地域づくりのために、地域の身近な相談相手としての民生委員児童委員の皆様の負担が軽減される協力委員制度は、課題があるものの、導入については野田市民生委員児童委員協議会と協議していきたいと考えている。

市役所駐車場の歩行者の安全対策について

木名瀬宣人議員

■質問　保健センター前は駐車スペースが狭く、市役所側駐車場を利用する方が多い。この場合、横断歩道のない車道を横断するため危険である。歩行者への安全対策として駐車場と既存の歩道を結ぶ通路の整備など、市の安全対策への見解を伺う。

□答弁　市役所駐車場からの横断歩道は障がい者等用駐車場に隣接する１カ所のみで、現状の安全対策として、徐行看板等による事故防止の啓発や満車時の車道への駐車防止用パイロンの設置等で安全確保に努めている。御提案の市役所入口交差点から保健センターまでの庁舎側歩道に庁舎駐車場からの歩行者用通路の新設は、まめバス停留所脇のインターロッキング敷きの横断歩道の活用促進と、歩行者の安全確保や利便性が図られるため、整備を考えていく。また、保健センター西側の公用車駐車場を施設利用者用への転用も歩行者の安全確保が見込めるための整備も検討したい。

市役所駐車場

岡田地域農業の将来について

古橋　敏夫議員

■質問　耕作放棄地は、周辺の土地にも影響を及ぼし不法投棄や雑草を初め、保水機能や良好な環境が失われ、農地集積化の阻害要因となる。岡田地域でのアンケート調査では、後継者がいない農家は農地を貸し出したいという意見が多く、基盤整備事業の活用を視野に入れた農地集積化等の施策について市の見解を伺う。

□答弁　全体的な傾向として、市も後継者不足による耕作放棄地の増加問題に直面しており、岡田地域の水田では、排水施設に不具合が生じていることも把握している。また、農地中間管理機構による水田の基盤整備事業の活用は非常に有効と考えており、事業主体は県になるが、市としても地権者や五駄土地改良区の意向を確認した上で、機構と連携し事業実施に向けた検討に入りたい。農業の盛んな岡田地域は、他の地域の見本となる地域であり、多くの専業農家が農業を営むなど豊富な農業資源を有する地域である。アンケート調査の結果は、農地を守ろうとする強い意識のあらわれだと理解しており、地域の資源を有効に活用することで施設化や機械化による効率的な農業へ誘導や、大規模化を目指すなどの施策の検討が、将来を見越した施策として有効であると考えている。

アメリカ合衆国へ抗議文を送付

平成29年12月にアメリカ合衆国がプルトニウムを使った臨界前核実験を実施したことが明らかになったことに対し、平成30年10月15日付で野田市議会議長及び野田市長の連名により、アメリカ合衆国ドナルド・トランプ大統領閣下に抗議文を送付しました。

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択･不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

□受付は随時行っていますが、３月定例会の場合、２月28日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、６月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。

提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】04-7125-1111（内線3314）

書式例

○○○請願（陳情）

紹介議員　○○○○（陳情は不要）

請願（陳情）趣旨

請願（陳情）項目

平成○○年○月○日

（宛先）野田市議会議長

請願（陳情）者

住所　○○○○○○○○

氏名　○○○○

3月定例会のお知らせ

3月1日(金)に開会の予定です

日程は、２月25日(月)に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日　　程	開議予定時刻	会　議　予　定	主　な　会　議　内　容
３月　１日(金)	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
８日(金)	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
11日(月)	午前10時	本会議	一般質問
12日(火)			
13日(水)			
14日(木)	未　定	常任委員会	議案等の審査
15日(金)			
18日(月)	未　定	予算審査特別委員会	平成 31 年度各会計予算の審査
19日(火)			
20日(水)			
26日(火)	午前10時	本会議(閉会)	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。　http://www.gikai-nodacity.jp

議案等の審議結果

議案番号	件　　名	審　議　結　果
議案第１号	情報公開条例の一部改正	可　決・全会一致
議案第２号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可　決・全会一致
議案第３号	堆肥センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可　決・全会一致
議案第４号	火災予防条例の一部改正	可　決・全会一致
議案第５号	留守家庭学童保育所設置条例の一部改正	可　決・賛成多数
議案第６号	ひとり親家庭等医療費助成金支給に関する条例の一部改正	可　決・全会一致
議案第７号	斎場の指定管理者の指定	可　決・賛成多数
議案第８号	楽寿園の指定管理者の指定	可　決・賛成多数
議案第９号	岩木小学校老人デイサービスセンターの指定管理者の指定	可　決・賛成多数
議案第10号	せきやど図書館及び関宿コミュニティ会館の指定管理者の指定	可　決・賛成多数
議案第11号	道路線の認定	可　決・全会一致
議案第12号	道路線の廃止	可　決・全会一致
議案第13号	所有権移転登記等請求調停事件に関する調停	可　決・全会一致
議案第14号	平成30年度一般会計補正予算（第5号）	可　決・賛成多数
議案第15号	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可　決・全会一致
議案第16号	平成30年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可　決・全会一致
議案第17号	平成30年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可　決・全会一致
議案第18号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	修正可決・全会一致
議案第19号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可　決・全会一致
議案第20号	平成30年度一般会計補正予算（第6号）	修正可決・全会一致
議案第21号	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可　決・全会一致
議案第22号	平成30年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可　決・全会一致
議案第23号	平成30年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可　決・全会一致
議案第24号	平成30年度次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可　決・全会一致
議案第25号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可　決・全会一致
議案第26号	教育委員会委員の任命（永瀬　大氏）	同　意・賛成多数
請願第１号	子供に行き届いた教育を求める請願	不採択・賛成少数
陳情第６号	陳情書や請願書の記入様式の工夫改善を求める陳情	不採択・賛成少数
陳情第７号	親野井157番2地先交差点周辺の下水・排水整備に関する陳情	採　択・全会一致
発議第７号	消費税率10％への増税を中止するよう求める意見書	否　決・賛成少数
発議第８号	国民健康保険料（税）引き下げへ国の対応を求める意見書	否　決・賛成少数
発議第９号	水道法改正の廃止を求め、水道事業の公共性の継続を求める意見書	否　決・賛成少数

市議会ホームページには、審議結果のうち賛否が分かれたものについての議員別表決結果を掲載しております。
http://www.gikai-nodacity.jp